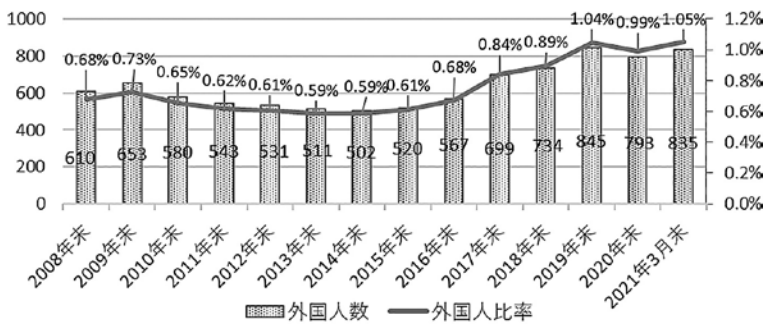
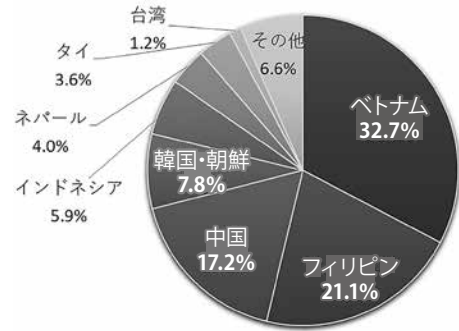


【外国籍市民の状況】2021年3月末時点で835人、市の人口の1%

●外国籍市民数・比率の推移（住民基本台帳による）



●国籍・地域別



【言葉の定義】

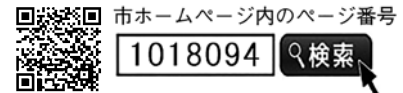
○多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。〔総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書(2006年3月)」から〕

○外国人市民

国籍が日本であっても、外国にルーツを持ち、言葉、生活習慣や文化等が日本と異なる方々も包括している。

「豊岡市多文化共生推進プラン」の全文は、市のホームページに掲載しています。



多様な人々と共に生きよう

～多様性を受け入れ、支えあうまちに～

Vol.2 マハト・プラカス・シング（ネパール出身）

日本に行き来していた父の影響で来日

父は、仕事の関係上、会議などで日本を行き来することがあり、自分が見たり聞いたりした日本のことを私に話してくれました。話を聞くと、日本への思いがどんどん大きくなりました。日本へ留学している友だちもたくさんいたので、2015年10月、留学生として初めて来日し仙台市に居住しました。日本語学校を卒業して、千葉県の短大で自動車に関する専門的なこと、神戸の専門学校で経営に関することを学びました。そして、昨春、全国チェーン店の飲食店に就職し、今年2月に豊岡市内の店舗に配属されました。

来店者からのコメントが励み

日本での生活は7年目になります。新型コロナウイルスの影響で、ネパールに帰ったりすることができませんが、職場のお客様アンケートで私に対することが書いてあることがあります。「知らない国に1人で来ることは、とても勇気がいったと思います。すばらしいおもてなしで満足しています」「笑顔で対応してくれて気持ちよかったです」などのコメントは、日本で仕事をする上で、とても励みになります。

外国人市民が増えています。このまちの一員として共に暮らし、地域を活性化していく市民としてお互いの文化を認め合い理解を深めるため、外国人市民の皆さんの豊岡での暮らしなどをシリーズで紹介しています。

《問合せ》政策調整課 ☎21-9022

自動販売機にびっくり

来日して驚いたことは、自動販売機です。ネパールでは最近やっと普及してきましたが、どこにでも自動販売機があることはびっくりしました。また、何事も時間に正確です。とても良いことだと思います。

また、豊岡の人たちの印象は外国人とのコミュニケーションに慣れており、関心を持ってくれる人が多いように思います。

父の遺志を継ぎ外国人を支援

続けていることは支援活動です。亡くなった父が災害支援や子どもの教育支援活動などに力を注いでいました。父の思いを引き継ぐ意味でも、非営利の支援活動をしています。今後も、



日本で暮らすネパール出身者や外国人のための支援活動を続けていきます。

（インタビュー：NPO法人にほんご豊岡あいうえお）

▲得意なスポーツはクリケット。職場では、営業担当で、フロアを取り仕切っている

※掲載している情報は編集時点(10月14日)のものです。変更になっている場合がありますので、注意してください。

暮らしやすいと感じる外国人市民が増えることをめざして 豊岡市多文化共生推進プランを策定

2021年度から5年間(25年度まで)を計画期間とする「豊岡市多文化共生推進プラン」を9月30日に策定しました。

長期目標を「多様な人々が地域や職場の一員として活躍している」と定め、計画期間中に「暮らしやすいと感じている外国人市民が増えている」状態をめざし、具体的な取組みを進めます。

《問合せ》政策調整課 ☎21-9022

【策定趣旨】人口減少下での地域活性化のため外国人市民の受け入れが必要

本市では、多様な人々が地域社会や地域経済の担い手として期待され、現に活躍する「多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくり」を進めています。市の人口減少が著しい中、外国籍の方だけでなく、国籍は日本でも外国にルーツを持つ方も含め、外国人市民を地域コミュニティの一員として受け入れ共生し、地域の活性化につなげていく必要があります。

多文化共生施策の推進は「豊岡市いのちへの共感に満ちたまちづくり条例」の趣旨に合致するとともに、日本人も外国人も共に違いを認め合い、対等な関係を築くことのできる次世代の育成にもつながります。



【具体的な取組み】3つの主要手段で戦略目的達成を目指す

長期目標

多様な人々が地域や職場の一員として活躍している

戦略目的

暮らしやすいと感じている外国人市民が増えている

【指標】

外国籍市民の5年定住率
40.5% ⇒ 45.0%
(2020年度) (2025年度)

主要手段01 外国人市民が円滑にコミュニケーションをとっている(コミュニケーション支援)

【主な事業】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ相談窓口の設置検討 市役所の書類の多言語化(やさしい日本語含む) 日本語学習機会の充実 など 	外国人市民の日本語教室への参加人数 152人 ⇒ 250人 (2020年度) (2025年度)

主要手段02 外国人市民が安全・安心に暮らしている(生活支援)

【主な事業】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> 災害時における外国人支援体制(災害時多言語支援センター等)の検討 乳幼児健診等での通訳等多言語対応 など 	外国語通訳ボランティアの人数 34人 ⇒ 50人 (2021年度) (2025年度)

主要手段03 外国人市民が地域活動に参画している(意識啓発と地域づくり)

【主な事業】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援総合拠点での交流事業開催 外国人市民が大学、地域等で講義する機会の創出 など 	外国人市民が地域行事に参画している区及び地域コミュニティの数 未計測 ⇒ 2021年度の2倍 (2021年度) (2025年度)

※掲載している情報は編集時点(10月14日)のものです。変更になっている場合がありますので、注意してください。